

大場 正昭 議員

釜石市の児童・生徒の避難を学ぶべき

避難を学ぶべき

問 片田群馬大学教授が取り組んできた津波防災教育を、今後取り入れてはどうか。

答 「想定にとらわれない」「最善を尽くす」「率先し避難者になる」という津波三原則を、釜石市の多くの児童・生徒が実践できたことは、本市の防災教育においても参考になると考えている。

古くからの言い伝えを根付かせるべき

根付かせるべき

問 三陸地方に古くから伝わる「津波てんでんこ」などの言い伝えを、災害文化として根付かせることはどうか。

答 本市においても、過去の体験談が非常に有効となるため、今後も市民の中に根付くように取り組んでいきたい。



西小地震体験語り部の会による防災紙芝居

新東名開通に伴う対応は

問 新たな浜松浜北インター開設に伴い、市北部地域の土地利用、地域振興を図る考えはあるか。

答 新東名の開通は、地域経済、観光、文化等の発展に大きなインパクトを与えるものと考えられる。県や他市と連携し、幹線道路の整備を推進することも、北部エリアの優位性や可能性を検討していきたい。

竹原 和義 議員

罹災証明書の発行は問題ないか

問 罹災証明書の調査で、被災の判定ができる職員は何名を想定し、終了期間は何日を予定しているのか。

答 約1カ月後の証明書発行を目途とした上で、県の第3次被害想定から算出すると、判定に要する職員数は2人一組で、一日あたり60人〜70人、延べ人数として1800人〜2100人が必要である。

給食センターの震災対策は

問 本市の学校給食センターは、計画停電や東海地震が発災しても機能は維持できるか。

答 学校給食は、調理してから2時間以内に食べるよう定められている。午前中の停電では調理が難しいが、午後の停電であれば可能である。新学校給食センターでは1回で500人分のご飯を炊ける釜1台が稼働できる。

メガソーラー構想を

進めるべきでは

問 小笠山麓開発において、メガソーラーを含めた「総合特区制度」の取り組みはどうか。

答 小笠山麓開発事業において、企業誘致とともに、メガソーラーを含めた自然エネルギーを生かした事業や総合特区制度として取り組むことが可能か検討していきたい。



山梨県北杜市の太陽光発電所